



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大証・名証（第2部）
 コード番号 7871 (URL <http://www.fukuvi.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大畑 忠 TEL (0776)38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	44,702	△6.9	292	△80.6	377	△78.3
20年3月期	48,011	△9.2	1,500	△36.0	1,734	△27.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当期純 利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
21年3月期	△345	—	△16	72	—	—	△1.5	0.8	0.7
20年3月期	596	△32.0	28	87	—	—	2.5	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 29百万円 20年3月期 41百万円

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期	44,050	—	25,946	—	50.8	1,084	11	
20年3月期	46,889	—	26,921	—	49.5	1,125	05	

(参考) 自己資本 21年3月期 22,367百万円 20年3月期 23,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,733	—	△1,994	—	△571	—	7,286	—
20年3月期	2,765	—	△1,784	—	△1,209	—	7,158	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
20年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00	310	52.0	1.3	
21年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	165	—	0.7	
22年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00	—	99.9	—	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,000	△4.0	20	—	100	303.5	10	—	0 48
通期	45,000	0.6	420	44.0	550	45.9	310	—	15 02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

②次期の見通し」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,688,425株 20年3月期 20,688,425株

② 期末自己株式数 21年3月期 56,684株 20年3月期 50,875株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,573	△6.8	△64	—	63	△94.1
20年3月期	41,366	△7.1	1,046	△20.2	1,072	△21.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期	△369	—	△17	89	—	—
20年3月期	357	△50.8	17	31	—	—

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期	37,893	21,488	56.7	1,041	51
20年3月期	40,149	22,232	55.4	1,077	28

(参考) 自己資本 21年3月期 21,488百万円 20年3月期 22,232百万円

2. 平成22年3月期個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと考えられますので記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格を始めとする資源価格の未曾有の高騰で始まり、その影響が実体経済に深く波及する一方、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による景気減速が追い討ちをかけた結果、業績を悪化させる企業が著しく増え、設備投資や個人消費の大幅な減少を招来いたしました。

住宅業界にあっては、平成20年度の新設住宅着工は、戸数ベースで前年度を0.3%上回る1,039千戸となりましたが、床面積ベースでは2.3%下回る86,344千㎡となり、改正建築基準法施行の影響で大幅に落ち込んだ前年度実績を更に下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループは昨年10月1日付で製品価格を改定する一方、新製品の拡販にも努めましたが、自動車業界、住設業界や家電業界向けの売上も低迷し、全体として売上高は伸び悩みました。

利益面におきましては、生産コストの再見直しや諸経費の一層の削減に取り組みましたが、原材料価格の高止まりもあり、売上総利益率は、前期比2.4ポイント低下し22.3%となりました。経常利益は前期比78.3%低下の3億77百万円、当期純利益は、保有する投資有価証券の評価損を計上した結果、3億45百万円の純損失となりました。なお、売上高経常利益率は0.8%となりました。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、前期に比べて5.2%減少し、313億25百万円となりました。売上高全体では、70.1%を占めました。

うち外装建材は、71億01百万円で、前期比1.2%増加しました。窯業系外装材・外装装飾部材は伸び悩みましたが、外装下地材・樹脂製瓦棧は好調に推移しました。

内装建材は、103億67百万円で、前期比2.1%減少しました。点検口枠・壁装材は伸び悩みましたが、浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、102億81百万円で、前期比10.0%減少しました。乾式遮音二重床システム・床タイルは伸び悩みましたが、長尺床材は順調に推移しました。

システム建材は、35億77百万円で、前期比10.9%減少しました。リフォーム用膜天井システム工法が伸び悩みました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、70億76百万円で、売上高全体の15.8%を占めました。情報機器部材・外装資材は好調に推移しましたが、住宅設備部材は伸び悩みました。また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末3億74百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、63億01百万円で、売上高全体の14.1%を占めました。反射防止パネルが伸び悩みました。

② 次期の見通し

平成21年度は、世界的な景気後退局面により内需外需とも引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。内需の経済基盤は、消費マインドの低下、公共投資削減、人口減少傾向などにより縮小しつつあり、代表的な内需の一つである新設住宅着工数も1,000千戸を割る可能性が示唆されています。

原材料価格は低下する見通しですが、信用収縮・実態経済の冷え込みなどで、販売数量の減少、販売単価の下落は避けられず、収益環境は一段と厳しさを増すものと考えております。

このような環境下、第二次中期経営計画の中間にあたる平成21年度では、各種施策の進捗を加速し、収益水準の回復に努めてまいります。

平成22年3月期は、連結ベースで売上高450億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億10百万円を予想しております。

③ 中期経営計画の進捗状況

より高い付加価値を創造する開発型メーカーを目指し、昨年度から3カ年の第二次中期経営計画に着手しております。然しながら原材料の更なる価格騰貴、需要低迷による販売数量の減少など急激な外部環境の変化により、第75期は生産性の向上や売上原価の低減など緊急を要する収益確保策に取り組んだため、中期経営計画の取り組みは一部持ち越しとなりました。

今期のスタートにあたり、中期経営計画に掲げた組織・体制の改編をいたしました。真の開発型メーカーに向けた諸策の実施に全力を傾注し、より高く、安定的に収益計上できる企業体制を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費15億87百万円、売上債権の減少21億72百万円などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失3億円、仕入債務の減少9億86百万円、法人税等の支払2億80百万円などの減少要因があり、差引き27億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出19億46百万円、投資有価証券の取得による支出1億9百万円などにより、19億94百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億8百万円などにより、5億71百万円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で1億28百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は72億86百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H17/3 期	H18/3 期	H19/3 期	H20/3 期	H21/3 期
自己資本比率	43.4%	44.8%	45.9%	49.5%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	31.8%	26.0%	23.0%	12.3%
債務償還年数	1.1年	0.4年	3.9年	0.6年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.8	259.2	30.6	84.1	107.8

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ・株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出している。
- ・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様、並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。なお、内部留保金につきましては、事業の持続的な安定成長並びに経営体質の一層の強化を図るために有効活用してまいります。

しかしながら、当期の配当につきましては、未曾有の景気低迷下、内部留保の流失を抑えるべく、特別配当を取り止め、普通配当のみ1株当たり8円（うち中間配当4円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間で15円（特別配当を含む）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く察知し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

A 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

B. 原材料の市況変動による影響

当社グループは、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これら原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格へ転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

C. 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めています。販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があるとして認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発・生産工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

E. 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

F. 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社8社及び関連会社4社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビビュー工業㈱、関連会社エアサイクルホーム会津㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。また、関連会社エアサイクルホーム新福島㈱は現在当社と取引が無いため、記載から除いております。

建築資材 … 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、エアサイクルホームシステム㈱、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊、リフォジュール㈱（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ㈱（持分法適用関連会社）が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱、FUKUVI USA, INC. 及びタイフクビ㈱に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム㈱、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

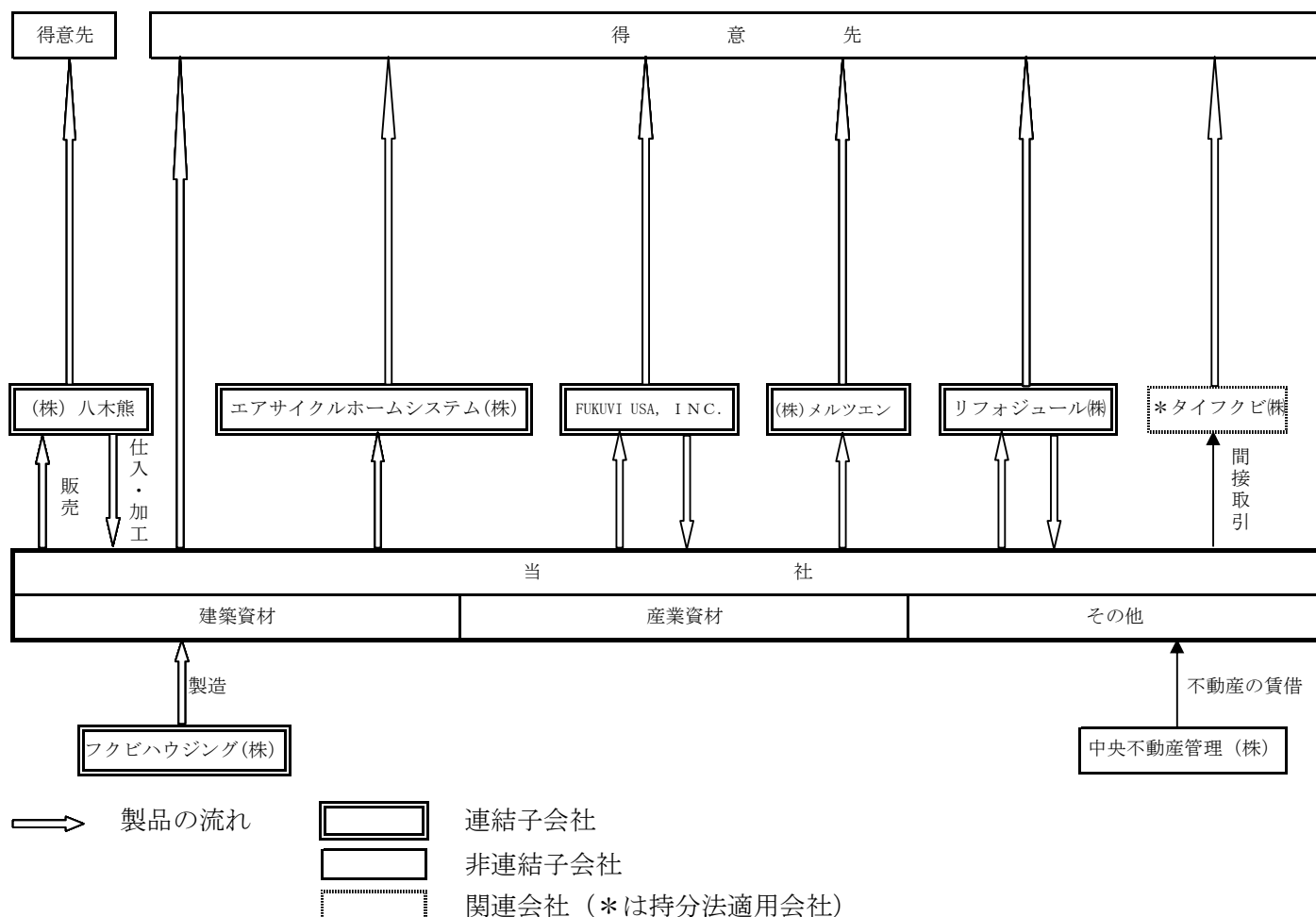
産業資材 … 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材等を製造・販売しております。当社及び㈱メルツエン、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、㈱メルツエンは特約店の一部であります。

その他 … 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理㈱（非連結子会社）から施設を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。㈱八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコアとして、主に合成樹脂を用いた独特の機能と意匠を持つ多様な建築材料や、各種機械器具の機能部品等を製造販売する、開発型の企業集団です。

この事業分野のパイオニアかつリーディングカンパニーとして、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの「絶対主義」、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とした第二次中期経営計画（3ヵ年計画）をスタートさせ、第二次中計終了時点での売上高に対する経常利益率の目標を7%に設定しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

第二次中期経営計画では、次の経営理念・戦略を掲げ、真の開発型メーカーを目指してまいります。

① 企業理念

「独自の技術と絶対主義で未来を拓く開発型メーカー、フクビ」

② 目指すべき企業像

住宅関連市場を主とする建築資材事業に軸足を置きながら、化学に立脚した新たな技術・素材・製商品・市場を探索・追及する開発型メーカー、付加価値指向型の企業を目指す。

③ 経営戦略

企業の持続的な成長を図るため、次の5つの基本戦略を設定する。

- ・既存事業における選択と集中
- ・フクビ絶対主義の具体化による競争力強化と付加価値の増大
- ・ローコストオペレーション
- ・中・長期開発体制の強化
- ・人材育成

④ 実施施策

- ・変種変量オンデマンド生産体制の定着
- ・リフォーム事業の強化
- ・品質管理強化、品質保証業務の再構築
- ・資材・商品購買業務の強化
- ・海外市場拡大
- ・中長期開発組織の新設
- ・人事ローテーションの促進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、異形押出技術をコア技術として、プラスチック建材メーカーのパイオニア的地位を確立し、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。今後、建材業界における事業基盤を一層強化し、更に、建材業界で培ったノウハウを新たな事業分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

① 開発力の強化

異形押出など既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」のフクビ絶対主義の経営方針に則って提供できるように、商品ならびに技術開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

② 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るための新たな生産管理システムの開発が完了し、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、原料価格変動の影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上を図ります。

③ プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、更にはアジアを中心とする新たな海外生産拠点の設置を視野に入れ、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

④ 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット（R-PET）を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など環境共生に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン（継続企業）の前提に立てば、企業としての当為であり、2008年度から導入された内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	7,286
受取手形及び売掛金	17,259	15,146
たな卸資産	5,932	—
商品及び製品	—	3,560
仕掛品	—	775
原材料及び貯蔵品	—	927
未収入金	1,242	1,173
繰延税金資産	454	603
その他	174	115
貸倒引当金	△131	△54
流動資産合計	32,088	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,994	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	2,247	2,370
工具、器具及び備品（純額）	619	518
土地	2,310	2,303
リース資産（純額）	—	101
建設仮勘定	57	68
有形固定資産合計	※1 9,227	※1 9,683
無形固定資産	150	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,210	※2 2,185
長期貸付金	0	0
長期前払費用	4	3
前払年金費用	310	352
繰延税金資産	1,293	1,446
その他	1,143	619
貸倒引当金	△537	△31
投資その他の資産合計	5,423	4,575
固定資産合計	14,800	14,520
資産合計	46,889	44,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	12,608
短期借入金	347	267
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	185	163
未払法人税等	251	155
未払費用	871	719
賞与引当金	618	438
役員賞与引当金	10	4
その他	554	493
流動負債合計	16,736	15,147
固定負債		
長期借入金	942	642
リース債務	—	193
長期未払金	518	338
退職給付引当金	204	206
役員退職慰労引当金	1,568	1,578
固定負債合計	3,232	2,957
負債合計	19,968	18,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,568	19,014
自己株式	△29	△30
株主資本合計	23,244	22,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△151
為替換算調整勘定	△10	△171
評価・換算差額等合計	△25	△322
少数株主持分	3,702	3,579
純資産合計	26,921	25,946
負債純資産合計	46,889	44,050

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,011	44,702
売上原価	※2 36,431	※2 34,755
売上総利益	11,580	9,947
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,080	※1, ※2 9,655
営業利益	1,500	292
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	45	55
固定資産賃貸料	30	21
為替差益	0	—
負ののれん償却額	242	—
持分法による投資利益	41	29
その他	269	193
営業外収益合計	634	308
営業外費用		
支払利息	33	25
為替差損	26	6
その他	340	192
営業外費用合計	399	223
経常利益	1,734	377
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	186	1
貸倒引当金戻入額	21	115
償却債権取立益	31	62
特別利益合計	239	178
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	※3 151	※3 12
投資有価証券売却損	5	5
投資有価証券評価損	2	702
ゴルフ会員権評価損	—	3
役員退職慰労金	16	5
たな卸資産処分損	31	—
たな卸資産評価損	287	60
貸倒損失	—	69
特別損失合計	492	855
税金等調整前当期純利益	1,481	△300
法人税、住民税及び事業税	442	184
法人税等調整額	131	△146
法人税等合計	573	38
少数株主利益	313	7
当期純利益	596	△345

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
前期末残高	19,243	19,568
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△208
当期純利益	596	△345
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	325	△554
当期末残高	19,568	19,014
自己株式		
前期末残高	△24	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	22,924	23,244
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△208
当期純利益	596	△345
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	319	△555
当期末残高	23,244	22,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700	△136
当期変動額合計	△700	△136
当期末残高	△15	△151
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△161
当期変動額合計	△2	△161
当期末残高	△10	△171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	677	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	△297
当期変動額合計	△702	△297
当期末残高	△25	△322
少数株主持分		
前期末残高	4,563	3,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	△124
当期変動額合計	△860	△124
当期末残高	3,702	3,579
純資産合計		
前期末残高	28,164	26,921
当期変動額		
剰余金の配当	△271	△208
当期純利益	596	△345
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,562	△420
当期変動額合計	△1,243	△975
当期末残高	26,921	25,946

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,481	△300
減価償却費	1,524	1,587
貸倒損失	—	△69
負ののれん償却額	△242	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△89
長期未払金の増減額 (△は減少)	△186	△180
受取利息及び受取配当金	△51	△65
支払利息	33	25
為替差損益 (△は益)	26	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△181	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	702
ゴルフ会員権評価損	—	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	151	12
売上債権の増減額 (△は増加)	2,272	2,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	582	646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,948	△986
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△29
その他	92	△321
小計	3,404	2,952
利息及び配当金の受取額	69	88
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△681	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,946
有形固定資産の売却による収入	4	9
投資有価証券の取得による支出	△593	△109
投資有価証券の売却による収入	538	10
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△544	—
その他	△186	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,449	△57
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△212	△300
少数株主からの連結子会社自己株式の取得による支出	△251	—
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	—	5
リース債務の返済による支出	—	3
少数株主への配当金の支払額	△20	△7
配当金の支払額	△271	△208
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233	128
現金及び現金同等物の期首残高	7,391	7,158
現金及び現金同等物の期末残高	7,158	7,286

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………6社 { (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、
フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、
(株)八木熊、FUKUVI USA, INC. }

非連結子会社……………2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………1社 { タイフクビ(株) }

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FUKUVI USA, INC. を除き、連結決算日と一致しております。

FUKUVI USA, INC. の決算日は12月末日でありますので同日現在の財務諸表を使用しております。なお、決算日の相違による重要な影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により
算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの
方法)によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計
基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、
経常利益がそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純損失は119百万円増加し
ております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生した連結会計年度に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

(7)表示方法の変更

（連結貸借対照表）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」は、それぞれ3,860百万円、1,109百万円、962百万円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,274 百万円	29,217 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券	210 百万円	158 百万円
3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 タイパーツ建	(560千タイパーツ) 2 百万円	(840千タイパーツ) 2 百万円
4. 当社の発行済株式総数 普通株式	20,688 千株	20,688 千株
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	51 千株	57 千株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運賃諸掛費	2,617 百万円	2,499 百万円
広告宣伝費	419 百万円	462 百万円
役員報酬及び従業員給与手当	2,339 百万円	2,280 百万円
従業員賞与引当金繰入額	593 百万円	289 百万円
退職給付費用	139 百万円	161 百万円
減価償却費	303 百万円	276 百万円
賃借料	828 百万円	763 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	941 百万円	1,027 百万円
3. 固定資産除却損		
機械装置及び運搬具	118 百万円	10 百万円
工具器具及び備品	17 百万円	1 百万円
その他	16 百万円	1 百万円
計	151 百万円	12 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	10	1	51

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(注) 普通株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月 20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成20年 3月 31日	平成20年 6月 23日
平成20年 11月 13日 取締役会	普通株式	83	4.0	平成20年 9月 30日	平成20年 12月 10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月 19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	4.0	平成21年 3月 31日	平成21年 6月 22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,158 百万円	7,286 百万円
現金及び現金同等物	7,158 百万円	7,286 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,040	7,771	7,200	48,011	—	48,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,040	7,771	7,200	48,011	—	48,011
営業費用	31,200	7,605	5,753	44,558	1,953	46,511
営業利益	1,840	166	1,447	3,453	(1,953)	1,500
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,715	6,691	4,979	37,386	9,503	46,889
減価償却費	713	459	187	1,359	165	1,524
資本的支出	443	333	103	879	121	1,000

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,325	7,076	6,301	44,702	—	44,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,325	7,076	6,301	44,702	—	44,702
営業費用	30,148	7,112	5,489	42,749	1,661	44,410
営業利益	1,178	△37	812	1,953	(1,661)	292
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,871	5,574	5,064	34,509	9,540	44,050
減価償却費	765	388	301	1,454	154	1,608
資本的支出	717	247	1,134	2,097	69	2,166

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

- (1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
- (2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材および家具部材等の製造販売
- (3) その他・・・精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億53百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16億61百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準評価評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法の変更を行っております。この評価方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「建築資材事業」が44百万円、「産業資材事業」が7百万円、「その他事業」が8百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億03百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億40百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

連 結 部 門 別 売 上 高

(H20.4~H21.3)

部門別	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	構成比 %	金額 (百万円)	増減比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	7,016	14.6	7,101	15.9	84	1.2
	内 装 建 材	10,587	22.1	10,367	23.2	△220	△2.1
	床 関 連 材	11,421	23.8	10,281	23.0	△1,141	△10.0
	システム建材	4,015	8.4	3,577	8.0	△438	△10.9
	計	33,040	68.8	31,325	70.1	△1,715	△5.2
産 業 資 材	—	7,771	16.2	7,076	15.8	△695	△8.9
そ の 他	—	7,200	15.0	6,301	14.1	△899	△12.5
合 計	—	48,011	100.0	44,702	100.0	△3,309	△6.9

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(リース取引関係)

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、その内訳は以下の通りです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	569 百万円	468 百万円
減価償却累計額相当額	310 百万円	291 百万円
期末残高相当額	258 百万円	177 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 以 内	90 百万円	80 百万円
1 年 超	189 百万円	97 百万円
合 計	279 百万円	177 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	107 百万円	96 百万円
減価償却費相当額	99 百万円	89 百万円
支払利息相当額	7 百万円	6 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引)

以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。
取引条件及び取引条件の決定方法
一般取引先と同様であります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	長瀬産業 株式会社	東京都 中央区	9,699	化学品の 販売	0.1% (11.9%)	兼任 1名	当社原材 料の仕入 及び 当社製商 品の販売	製商品の販売 原材料・商品の仕入 機械等の仕入 工場消耗品等の購入 原材料の価格割戻 口銭の受取り	2,437 1,842 402 14 2 1	買掛金支払手形 売掛金 未払金設備関係 支払手形 未払費用 未収入金	958 929 13 3 3

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	藤村俊夫	—	—	三井物産 プラスチック トレード株式会社 代表取締役社長	—	—	—	製商品の販売 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入 口銭の受取り 原材料の価格割戻	5,254 1,956 10 9 1 0	売掛金 買掛金支払手形 未収入金 未払費用	873 863 4 1

(注) 上記の取引は役員が代表取締役等を兼任している会社との取引であり、第三者のためによる取引であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	時価	差額
株式	707百万円	1,382百万円	674百万円
社債	-	-	-
その他	49百万円	55百万円	6百万円
小計	757百万円	1,438百万円	681百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	時価	差額
株式	1,806百万円	1,302百万円	△503百万円
社債	-	-	-
その他	101百万円	92百万円	△8百万円
小計	1,906百万円	1,395百万円	△511百万円
合計	2,663百万円	2,833百万円	170百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	167百万円
その他	一百万円

(注) 時価のある有価証券について2百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	—	—	—

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	20百万円	20百万円	0百万円
合 計	20百万円	20百万円	0百万円

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取 得 原 価	時 価	差 額
株 式	698百万円	914百万円	215百万円
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	698百万円	914百万円	215百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取 得 原 価	時 価	差 額
株 式	1,202百万円	801百万円	△401百万円
社 債	—	—	—
そ の 他	146百万円	123百万円	△23百万円
小 計	1,349百万円	925百万円	△424百万円
合 計	2,047百万円	1,839百万円	△208百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10百万円	1百万円	5百万円

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	168百万円
そ の 他	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	—	10百万円	10百万円	—

(注) 時価のある有価証券について701百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度（確定給付企業年金、退職一時金）並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、海外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△2,645	△2,387
ロ. 年金資産	2,524	1,904
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△121	△483
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	248	124
ホ. 未認識数理計算上の差異	90	602
ヘ. 未認識過去勤務債務	△112	△97
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	105	146
チ. 前払年金費用	310	352
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△204	△206

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	137	128
ロ. 利息費用	52	49
ハ. 期待運用収益	△19	△18
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△77	△4
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	202	263

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金19百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18	19
棚卸資産評価損	115	94
貸倒引当金	148	61
賞与引当金	248	178
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	29	22
退職給付引当金	△29	△32
長期未払金	210	137
役員退職引当金	642	646
退職給付信託設定損益	314	326
投資有価証券評価損	67	352
その他有価証券評価差額金	210	172
土地減損損失	15	15
繰越欠損金	116	391
その他	103	124
繰延税金資産 小計	2,206	2,505
評価性引当額	△121	△303
繰延税金資産 合計	2,085	2,202
繰延税金負債		
特定資産圧縮積立金	52	49
特別償却積立金	4	3
その他有価証券評価差額金	281	102
その他	0	0
繰延税金負債 合計	338	153
繰延税金資産・負債の純額	1,747	2,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	
住民税均等割等	2.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△3.0%	
評価性引当額	4.6%	
子会社株式取得による負ののれん償却	△6.6%	
その他	0.9%	
税効果適用後の法人税等の負担率	38.7%	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり純資産額 1,125円 05銭 1株当たり当期純利益金額 28円 87銭	1株当たり純資産額 1,084円 11銭 1株当たり当期純損失金額 16円 72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 596百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る当期純利益 596百万円 普通株式の期中平均株式数 20,642千株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純損失 345百万円 普通株主に帰属しない金額 ー百万円 普通株式に係る当期純損失 345百万円 普通株式の期中平均株式数 20,635千株

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385	4,265
受取手形	※1 3,225	※1 2,556
売掛金	※1 12,345	※1 11,161
商品	1,082	—
製品	2,187	—
商品及び製品	—	2,897
原材料	653	—
仕掛品	686	655
貯蔵品	93	—
原材料及び貯蔵品	—	749
前払費用	114	92
未収入金	※1 1,384	※1 1,293
立替金	※1 448	※1 459
繰延税金資産	391	476
その他	※1 41	※1 44
貸倒引当金	△85	△9
流動資産合計	26,948	24,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,047	3,479
構築物（純額）	262	248
機械及び装置（純額）	1,935	2,131
車両運搬具（純額）	24	30
工具、器具及び備品（純額）	491	389
土地	1,702	1,702
リース資産（純額）	—	89
建設仮勘定	57	26
有形固定資産合計	※2 7,519	※2 8,096
無形固定資産		
のれん	49	39
ソフトウェア	5	3
電話加入権	10	10
リース資産	—	133
その他	5	5
無形固定資産合計	69	191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,403	1,582
関係会社株式	1,423	1,423
出資金	11	11
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	※1 120	※1 80
固定化営業債権	533	30
長期前払費用	3	2
差入保証金	124	120
前払年金費用	310	352
繰延税金資産	923	1,115
その他	296	283
貸倒引当金	△534	△30
投資その他の資産合計	5,614	4,969
固定資産合計	13,202	13,255
資産合計	40,149	37,893

(単位：百万円)

	第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,630	7,346
買掛金	※1 5,696	※1 5,061
短期借入金	—	100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	—	55
未払金	※1 157	※1 156
未払法人税等	139	29
未払消費税等	57	0
未払費用	※1 828	※1 688
預り金	※1 44	※1 30
賞与引当金	520	350
設備関係支払手形	291	320
その他	※1 111	※1 33
流動負債合計	15,671	14,366
固定負債		
長期借入金	700	500
リース債務	—	182
長期未払金	518	338
役員退職慰労引当金	1,028	1,019
固定負債合計	2,245	2,038
負債合計	17,917	16,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	76	72
特別償却積立金	3	2
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,856	7,254
利益剰余金合計	18,572	17,965
自己株式	△29	△30
株主資本合計	22,248	21,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△151
評価・換算差額等合計	△15	△151
純資産合計	22,232	21,488
負債純資産合計	40,149	37,893

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	20,344	20,269
商品売上高	21,022	18,304
売上高合計	41,366	38,573
売上原価		
製品期首たな卸高	2,524	2,187
当期製品製造原価	※2 14,913	※2 15,485
合計	17,437	17,672
製品他勘定振替高	116	10
製品期末たな卸高	2,187	2,036
製品売上原価	15,134	15,626
商品期首たな卸高	1,180	1,082
当期商品仕入高	16,728	14,757
合計	17,908	15,839
商品他勘定振替高	141	49
商品期末たな卸高	1,082	861
商品売上原価	16,685	14,929
売上原価合計	31,820	30,555
売上総利益	9,546	8,019
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,445	2,345
広告宣伝費	385	432
販売促進費	175	294
役員報酬	184	129
従業員給料	1,637	1,640
賞与引当金繰入額	461	175
退職給付費用	120	149
減価償却費	256	225
賃借料	769	704
その他	2,069	1,991
販売費及び一般管理費合計	8,500	8,083
営業利益	1,046	△64
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	73	100
固定資産賃貸料	27	23
雑収入	※1 251	※1 187
営業外収益合計	354	312
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	1	1
雑損失	313	172
営業外費用合計	327	185
経常利益	1,072	63
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	99	0
貸倒引当金戻入額	7	77
償却債権取立益	31	62
特別利益合計	139	139
特別損失		
役員退職慰労金	16	5
固定資産除却損	※4 148	※4 12
たな卸資産評価損	285	—
投資有価証券評価損	—	702
その他	51	3
特別損失合計	500	721
税引前当期純利益	711	△519
法人税、住民税及び事業税	302	35
法人税等調整額	52	△185
法人税等合計	354	△150
当期純利益	357	△369

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511	1,511
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	82	76
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	76	72
特別償却積立金		
前期末残高	9	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	3	2
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,797	7,856
当期変動額		
任意積立金の取崩	12	6
剰余金の配当	△310	△237
当期純利益	357	△369
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	59	△602
当期末残高	7,856	7,254
利益剰余金合計		
前期末残高	18,525	18,572
当期変動額		
任意積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△310	△237
当期純利益	357	△369
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	48	△608
当期末残高	18,572	17,965
自己株式		
前期末残高	△24	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△29	△30
株主資本合計		
前期末残高	22,206	22,248
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△237
当期純利益	357	△369
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	42	△609
当期末残高	22,248	21,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700	△136
当期変動額合計	△700	△136
当期末残高	△15	△151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700	△136
当期変動額合計	△700	△136
当期末残高	△15	△151
純資産合計		
前期末残高	22,890	22,232
当期変動額		
剰余金の配当	△310	△237
当期純利益	357	△369
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△700	△136
当期変動額合計	△658	△744
当期末残高	22,232	21,488

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）の評価基準および評価方法は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 ～ 47年
機械装置及び車両運搬具	4 ～ 8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（2,930百万円）については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。

7. 役員退職慰労引当金
役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

1. 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が60百万円増加し、経常利益が60百万円減少し、税引前当期純損失が60百万円増加しております。
2. 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
この変更による損益への影響はありません。

6. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表に関する事項)

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社 に対する 短期金銭債権	1,441百万円	1,369百万円
関係会社 に対する 長期金銭債権	120百万円	80百万円
関係会社 に対する 短期金銭債務	3,035百万円	2,966百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	25,041百万円	26,015百万円
(3) 自 己 株 式		
普 通 株 式	51千株	57千株
(4) 外 貨 建 保 証 債 務		
タイバ ^ㇿ 建	2百万円	2百万円
	(560千タイバ ^ㇿ)	(840千タイバ ^ㇿ)

(損益計算書に関する事項)

	前事業年度	当事業年度
(1) 営業外収益のうち主なもの		
保 険 金 及 び 配 当 手 数 料	12百万円	44百万円
販 売 奨 励 金	44百万円	55百万円
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費		
用に含まれる研究開発費	921百万円	1,011百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
工 具 器 具 及 び 備 品	1百万円	0百万円
(4) 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	115百万円	9百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	15百万円	1百万円
そ の 他	17百万円	1百万円
計	148百万円	12百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	42	10	1	51

(注) 普通株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(注) 普通株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

(リース取引関係)

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、その内訳は以下の通りです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前事業年度(平成20年3月期)	当事業年度(平成21年3月期)
取得価額相当額	493百万円	414百万円
減価償却累計額相当額	261百万円	253百万円
期末残高相当額	232百万円	161百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度(平成20年3月期)	当事業年度(平成21年3月期)
1年以内	79百万円	71百万円
1年超	173百万円	89百万円
合計	252百万円	161百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度(平成20年3月期)	当事業年度(平成21年3月期)
支払リース料	94百万円	85百万円
減価償却費相当額	88百万円	80百万円
支払利息相当額	6百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

※前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9	5
棚卸資産評価損	115	72
賞与引当金	210	142
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	28	17
退職給付引当金	△125	△143
長期未払金	210	137
役員退職引当金	416	413
退職給付信託設定損益	314	326
投資有価証券評価損	63	345
その他有価証券評価差額金	203	157
繰越欠損金	—	226
その他	217	103
繰延税金資産 小計	1,660	1,800
評価性引当額	△99	△105
繰延税金資産 合計	1,561	1,695
繰延税金負債		
特定資産圧縮積立金	52	49
特別償却積立金	2	1
その他有価証券評価差額金	193	54
繰延税金負債 合計	247	104
繰延税金資産・負債の純額	1,314	1,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	
住民税均等割等	4.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△6.3%	
評価性引当額	6.4%	
その他	△0.8%	
税効果適用後の法人税等の負担率	49.8%	

(1株当たり情報)

第 7 4 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第 7 5 期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
1株当たり純資産額 1,077円 28銭	1株当たり純資産額 1,041円 51銭
1株当たり当期純利益 17円 31銭	1株当たり当期純損失 17円 89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
当期純利益 357百万円	当期純損失 369百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円	普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る当期純利益 357百万円	普通株式に係る当期純損失 369百万円
普通株式の期中平均株式数 20,642千株	普通株式の期中平均株式数 20,635千株

7. その他

役員 の 異 動

(平成21年6月19日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補

かじうら ひろかず

梶浦 博一 (現、三井化学(株) 専務取締役)

来たる総会にて退任後、同社特別参与に就任予定)

退任予定取締役

くわばら のぶたか

桑原 信隆 (現、三井化学(株) 社長付)

ふじむら としお

藤村 俊夫 (現、三井物産プラスチックトレード(株) 取締役)

(注) 新任取締役候補の梶浦博一は、社外取締役候補者です。

退任予定取締役の桑原信隆及び藤村俊夫は、社外取締役です。

3. その他

新任執行役員候補

おおつか としあき

大塚 敏昭 (現、エアサイクルホームシステム(株) 業務部部長兼
技術部部長)

以 上